

平成 29 年 度

広島県歳入歳出決算説明資料

広 島 県

# 目 次

1 決算総括 .....	1
2 決算概要	
(1) 一般会計の決算	
ア 予算額と決算額 .....	2
イ 実質収支額と単年度収支額 .....	2
ウ 歳入決算の状況 .....	3
エ 歳出決算の状況 .....	6
(2) 特別会計の決算	
ア 会計別収支状況 .....	10
イ 収入未済額 .....	11
ウ 事業繰越額 .....	11
エ 不用額 .....	11
3 決算事項別説明	
(1) 一般会計歳入の内訳 .....	12
(2) 一般会計歳出の内訳 .....	17
(3) 特別会計歳入の内訳 .....	28
(4) 特別会計歳出の内訳 .....	36

# 1 決算総括

## 一般会計

(単位:千円)

区 分		金 額	予算現額に対する比率
当初予算額		977,930,000	
予算現額 (①)		985,801,163	
歳入決算額 (②)		947,219,216	96.1% (②/①)
歳出決算額 (③)		941,459,876	95.5% (③/①)
歳入歳出差引額 (④=②-③)		5,759,340	
翌 年 す べ へ き 繰 財 源	継続費逡次繰越額	0	
	繰越明許費繰越額	4,204,946	
	事故繰越繰越額	0	
	計 (⑤)	4,204,946	
実質収支額 (⑥=④-⑤)		1,554,394	
実質収支額のうち基金繰入額		0	
前年度実質収支額 (⑦)		2,375,508	
単年度収支額 (⑧=⑥-⑦)		△ 821,114	

## 特別会計

(単位:千円)

区 分		金 額	予算現額に対する比率
当初予算額		317,397,241	
予算現額 (①)		318,050,604	
歳入決算額 (②)		321,145,514	101.0% (②/①)
歳出決算額 (③)		314,695,978	98.9% (③/①)
歳入歳出差引額 (④=②-③)		6,449,536	
翌 年 す べ へ き 繰 財 源	継続費逡次繰越額	0	
	繰越明許費繰越額	83,106	
	事故繰越繰越額	0	
	計 (⑤)	83,106	
実質収支額 (⑥=④-⑤)		6,366,430	
実質収支額のうち基金繰入額		0	
前年度実質収支額 (⑦)		8,558,078	
単年度収支額 (⑧=⑥-⑦)		△ 2,191,648	

※ 四捨五入の関係で、内訳の積み上げと合計が一致しない場合がある(以下同じ。)

## 2 決算概要

### (1) 一般会計の決算

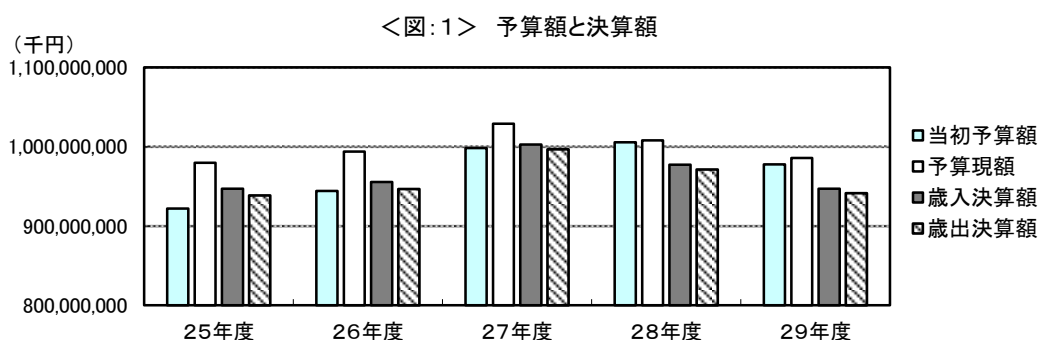
#### ア 予算額と決算額

○ 平成29年度は、歳入・歳出決算額とも前年度決算額を下回った。

(単位:千円, %)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
当初予算額	922,070,000 (△ 0.9)	944,320,000 (2.4)	998,230,000 (5.7)	1,005,630,000 (0.7)	977,930,000 (△ 2.8)
予算現額	980,008,114 (0.5)	993,905,951 (1.4)	1,029,177,066 (3.5)	1,007,894,997 (△ 2.1)	985,801,163 (△ 2.2)
歳入決算額	947,147,989 (2.3)	955,684,247 (0.9)	1,002,920,036 (4.9)	977,577,225 (△ 2.5)	947,219,216 (△ 3.1)
歳出決算額	938,763,922 (2.3)	946,801,350 (0.9)	996,612,797 (5.3)	971,173,803 (△ 2.6)	941,459,876 (△ 3.1)

(注) ( )内数値は、前年度に対する伸び率を示す。

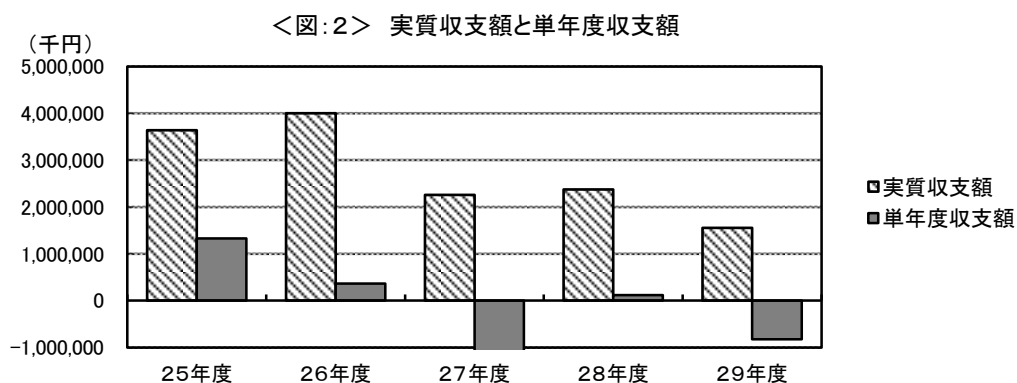


#### イ 実質収支額と単年度収支額

○ 単年度収支額が、2年ぶりに赤字となった。

(単位:千円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入歳出差引額①	8,384,067	8,882,897	6,307,239	6,403,422	5,759,340
翌年度繰越財源②	4,748,185	4,884,295	4,048,019	4,027,913	4,204,946
実質収支額③=①-②	3,635,882	3,998,602	2,259,220	2,375,509	1,554,394
前年度実質収支額④	2,307,867	3,635,882	3,998,602	2,259,220	2,375,508
単年度収支額⑤=③-④	1,328,015	362,720	△ 1,739,382	116,289	△ 821,114



ウ 歳入決算の状況

(ア) 財源科目別決算額

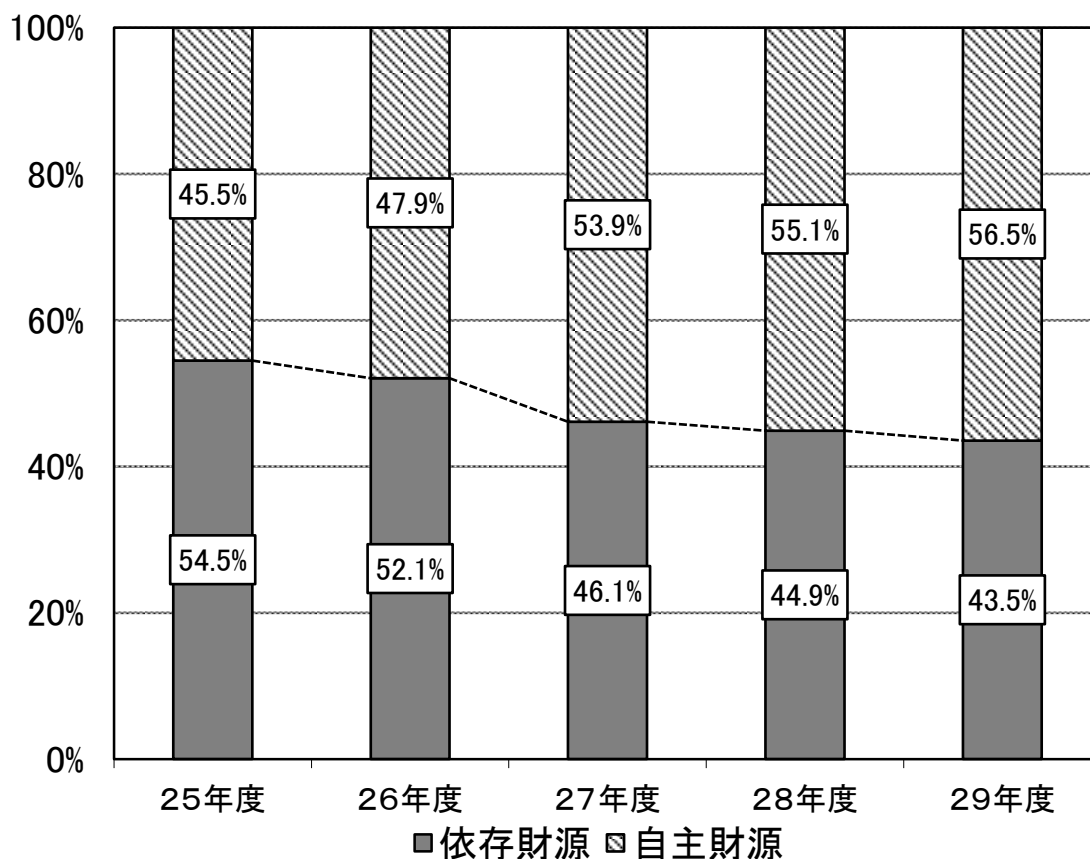
歳入全体で、対前年度比96.9%に減少した。

- 自主財源の柱である県税収入は、制度改正による法人事業税の減などにより、対前年度比99.4%に減少した。
- 地方消費税清算金は、個人消費の持ち直しなどによる全国の地方消費税収の増により、対前年度比103.3%に増加した。
- 地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増により、対前年度比103.4%に増加した。
- 地方交付税は、教職員給与負担権限の広島市への移譲などに伴う普通交付税の減により、対前年度比91.7%に減少した。
- 国庫支出金は、教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴う義務教育費負担金の減などにより、対前年度比91.0%に減少した。
- 県債は、臨時財政対策債の発行額の減などにより、対前年度比97.2%に減少した。

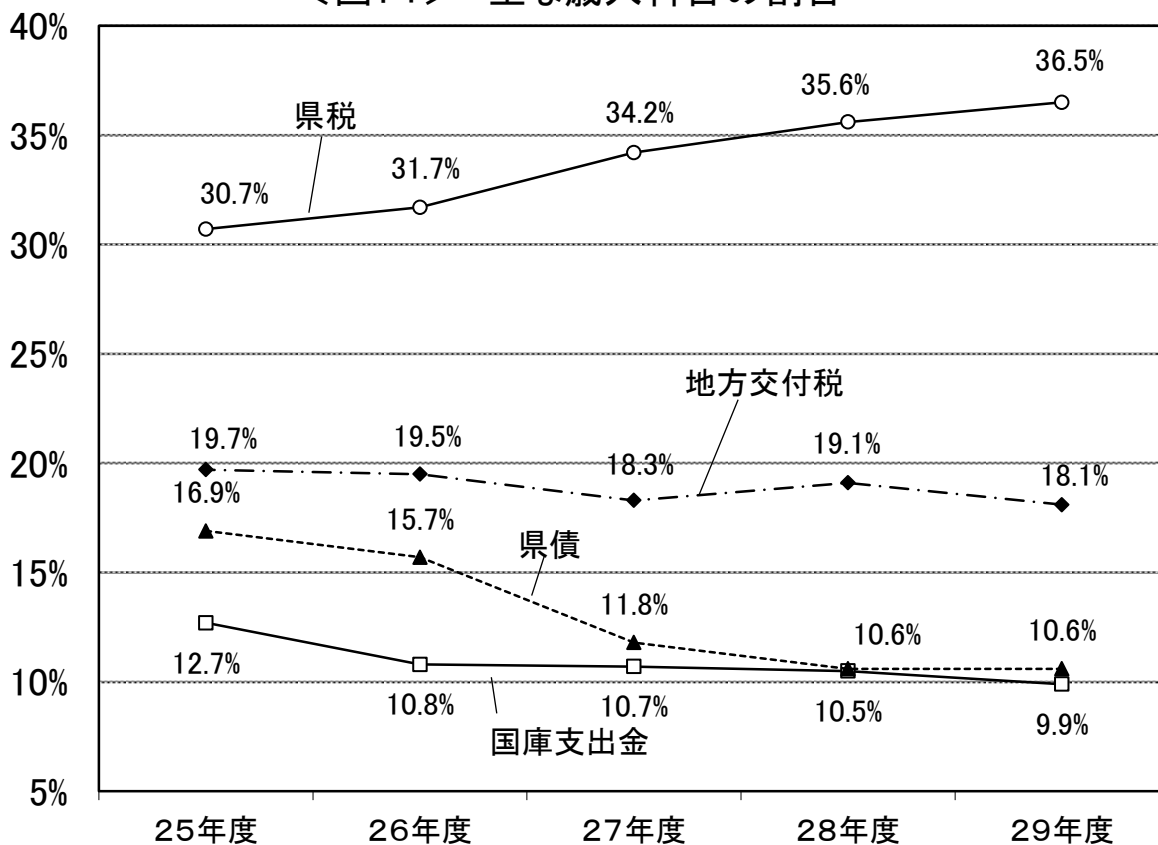
(単位:千円)

		28年度	29年度	差引額	
					対前年度比
自主財源	県 税	348,071,867	345,965,283	△ 2,106,584	99.4%
	地方消費税清算金	100,131,002	103,413,245	3,282,243	103.3%
	分担金及び負担金	3,499,168	3,412,253	△ 86,915	97.5%
	使用料及び手数料	10,934,119	10,633,862	△ 300,257	97.3%
	財産収入	1,781,100	2,079,449	298,349	116.8%
	寄附金	47,007	95,413	48,406	203.0%
	繰入金	21,431,319	20,367,003	△ 1,064,316	95.0%
	繰越金	6,307,239	6,403,422	96,183	101.5%
	諸収入	46,508,510	42,516,441	△ 3,992,069	91.4%
	(小計)	538,711,331	534,886,371	△ 3,824,960	99.3%
依存財源	地方譲与税	43,547,695	45,016,271	1,468,576	103.4%
	地方特例交付金	1,092,792	940,708	△ 152,084	86.1%
	地方交付税	187,174,176	171,564,969	△ 15,609,207	91.7%
	交通安全対策特別交付金	639,917	591,654	△ 48,263	92.5%
	国庫支出金	103,088,324	93,823,946	△ 9,264,378	91.0%
	県 債	103,322,990	100,395,297	△ 2,927,693	97.2%
	(小計)	438,865,894	412,332,845	△ 26,533,049	94.0%
一般会計歳入合計	977,577,225	947,219,216	△ 30,358,009	96.9%	

<図:3> 自主財源と依存財源の割合



<図:4> 主な歳入科目の割合



## (イ) 不納欠損額

(単位:千円)

科 目	28年度	29年度	対前年度比	主 な も の	
				区 分	金 額
県 税	517,897	447,715	86.4%	個人県民税 357,265- 個人事業税 16,196-	自動車税 47,680- 法人事業税 10,753-
分担金及び負担金	10,924	6,437	58.9%	児童措置費負担金 5,752- 児童福祉総務費負担金 685-	
使用料及び手数料	81	1,344	1669.4%	大学使用料 744- 高等学校使用料 131-	施設使用料 427- 漁港使用料 24-
諸 収 入	76,910	40,847	53.1%	延滞金 16,908- 貸付金元利収入 8,013- 違約金及び延納利息 2,546-	雑入 9,429-
合 計	605,812	496,343	81.9%		

## (ウ) 収入未済額

(単位:千円)

科 目	28年度	29年度	対前年度比	主 な も の		
				区 分	金 額	対前年度比
県 税	5,779,142	5,406,469	93.6%	個人県民税	3,834,718	91.1%
				不動産取得税	589,604	116.1%
				軽油引取税	528,168	101.5%
分担金及び負担金	45,493	45,863	100.8%	児童措置費負担金	43,572	101.4%
				児童福祉総務費負担金	2,291	91.0%
使用料及び手数料	17,711	12,828	72.4%	高等学校使用料	6,908	70.2%
				施設使用料	2,116	74.4%
				海岸使用料	2,073	98.2%
諸 収 入	657,126	609,749	92.8%	戻入金及び返還金	173,977	92.3%
				雑収	118,241	97.1%
				貸出金償還金	110,942	97.4%
合 計	6,499,472	6,074,909	93.5%			

エ 歳出決算の状況

(ア) 歳出目的別・性質別決算額

歳出全体で、対前年度比96.9%に減少した。

- 総務費は、未来の地域づくり応援交付金事業の終了などにより、対前年度比94.4%に減少した。
- 民生費は、保育所等施設型給付費等県費負担金の給付対象となる施設数の増などにより、対前年度比101.8%に増加した。
- 教育費は、教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴う教職員給与費の減などにより、対前年度比79.1%に減少した。
- 公債費は、県債償還利子の減などにより、対前年度比97.6%に減少した。
- 諸支出金は、教職員給与負担権限の広島市への移譲に伴う経過措置として設けられた個人県民税所得割交付金の皆増などにより、対前年度比119.0%に増加した。

<目的別>

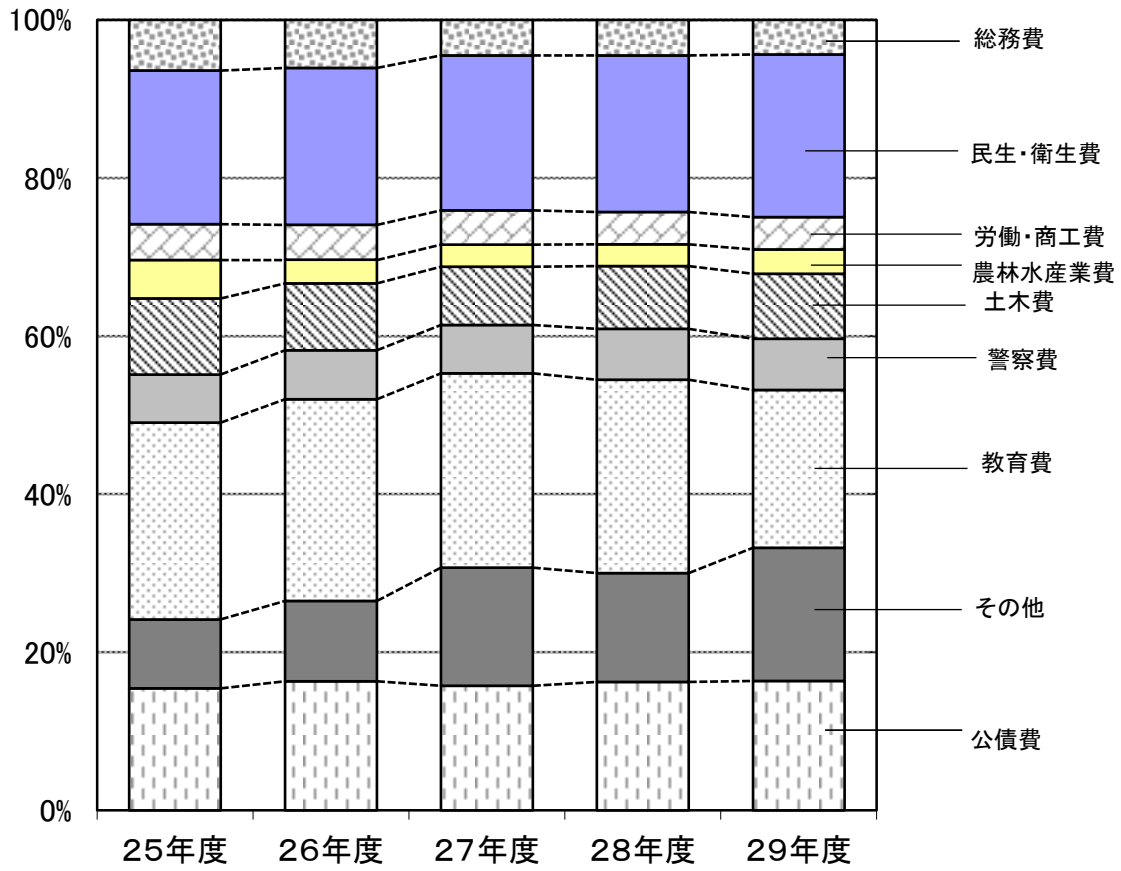
(単位:千円)

	28年度	29年度	差引額	対前年度比
議 会 費	1,926,659 (0.2%)	1,963,501 (0.2%)	36,842	101.9%
総 務 費	43,561,367 (4.5%)	41,125,708 (4.4%)	△2,435,659	94.4%
民 生 費	114,779,893 (11.8%)	116,872,740 (12.4%)	2,092,847	101.8%
衛 生 費	77,530,940 (8.0%)	76,928,942 (8.2%)	△601,998	99.2%
労 働 費	2,935,463 (0.3%)	2,631,713 (0.3%)	△303,750	89.7%
農 林 水 産 業 費	27,010,942 (2.8%)	28,731,048 (3.0%)	1,720,106	106.4%
商 工 費	36,857,896 (3.8%)	35,952,015 (3.8%)	△905,881	97.5%
土 木 費	76,992,554 (7.9%)	77,595,351 (8.2%)	602,797	100.8%
警 察 費	62,404,286 (6.4%)	61,068,136 (6.5%)	△1,336,150	97.9%
教 育 費	237,632,419 (24.5%)	187,868,998 (20.0%)	△49,763,421	79.1%
災 害 復 旧 費	3,286,224 (0.3%)	3,902,503 (0.4%)	616,279	118.8%
公 債 費	157,744,586 (16.3%)	153,953,259 (16.4%)	△3,791,327	97.6%
諸 支 出 金	128,510,574 (13.2%)	152,865,962 (16.2%)	24,355,388	119.0%
予 備 費	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	—
一般会計歳出合計	971,173,803 (100.0%)	941,459,876 (100.0%)	△29,713,927	96.9%

※ 下段( )は、構成比を示す。



<図:5> 歳出決算における目的別構成比



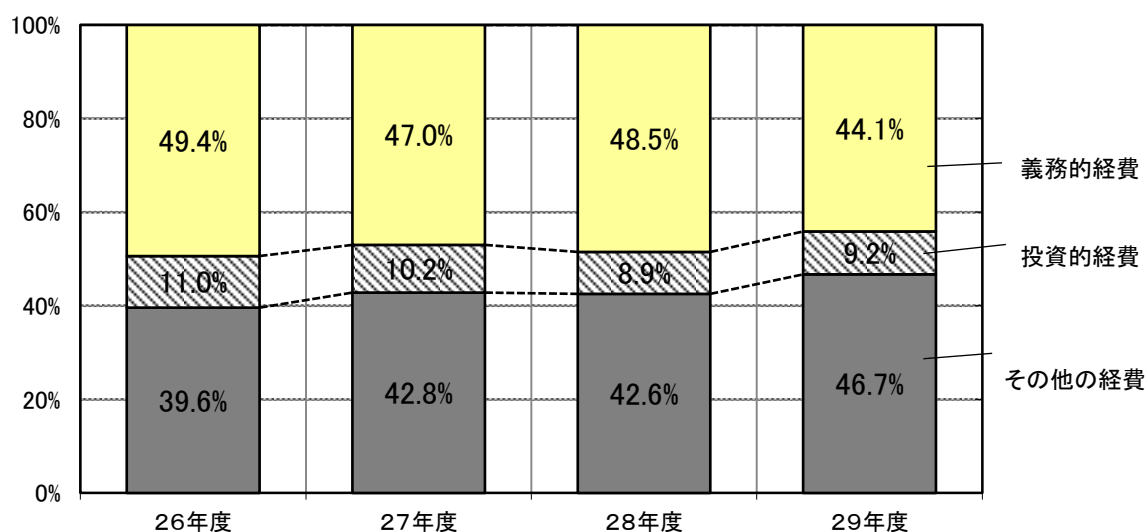
<性質別>

(単位:千円)

		28年度	29年度	対前年度比
義務的経費	人件費	289,541,107 (29.8%)	237,126,041 (25.2%)	81.9%
	扶助費	24,782,174 (2.5%)	24,290,677 (2.6%)	98.0%
	公債費	157,131,434 (16.2%)	153,444,751 (16.3%)	97.7%
	(小計)	471,454,715 (48.5%)	414,861,469 (44.1%)	88.0%
投資的経費	普通建設事業費	83,480,867 (8.6%)	83,346,951 (8.8%)	99.8%
	災害復旧事業費	3,286,224 (0.3%)	3,902,503 (0.4%)	118.8%
	(小計)	86,767,091 (8.9%)	87,249,454 (9.2%)	100.6%
その他の経費	物件費	23,393,703 (2.4%)	24,245,686 (2.6%)	103.6%
	維持補修費	9,414,644 (1.0%)	10,199,270 (1.1%)	108.3%
	補助費等	338,591,873 (34.9%)	360,871,052 (38.3%)	106.6%
	積立金	10,934,249 (1.1%)	13,054,357 (1.4%)	119.4%
	投資及び出資金	565,740 (0.1%)	1,273,205 (0.1%)	225.1%
	貸付金	27,359,264 (2.8%)	27,334,606 (2.9%)	99.9%
	繰出金	2,692,524 (0.3%)	2,370,777 (0.3%)	88.1%
	(小計)	412,951,997 (42.6%)	439,348,953 (46.7%)	106.4%
一般会計歳出合計		971,173,803 (100.0%)	941,459,876 (100.0%)	96.9%

※ 下段( )は、構成比を示す。

<図:6> 歳出決算における性質別構成比



(イ) 事業繰越額

(単位:千円)

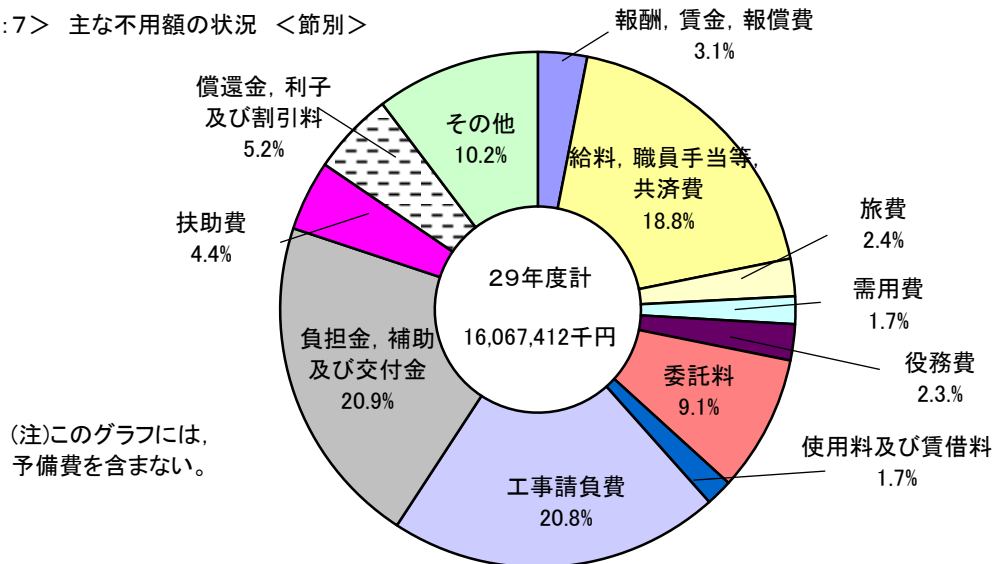
	28年度	29年度	対前年度比	主 な も の
総務費	237,625	343,186	144.4%	庁舎等整備・補修費 237,600-
民生費	209,670	187,846	89.6%	社会福祉施設整備費補助金 175,315-
衛生費	90,296	135,440	150.0%	医療施設等整備費補助金 74,696-
農林水産業費	5,533,786	4,534,519	81.9%	圃場整備事業費 753,333-
商工費	0	100,000	-	イノベーション創出促進費 100,000-
土木費	13,404,110	20,942,210	156.2%	道路災害防除費 3,690,900-
警察費	48,702	6,500	13.3%	交通安全施設整備費 6,500-
教育費	520,722	216,232	41.5%	高校教育改革推進事業費 111,882-
災害復旧費	1,626,465	1,807,943	111.2%	現年発生災害土木施設復旧費(補助) 1,087,848-
合計	21,671,376	28,273,876	130.5%	

(ウ) 不用額

(単位:千円)

	28年度	29年度	対前年度比	主 な も の
議会費	38,106	43,062	113.0%	議会費 31,005-
総務費	2,806,310	3,533,077	125.9%	一般管理費 1,690,694-
民生費	2,700,032	1,707,194	63.2%	国民健康保険指導費 495,709-
衛生費	1,315,699	1,223,190	93.0%	予防費 309,544-
労働費	157,846	179,959	114.0%	職業能力開発校費 69,788-
農林水産業費	271,600	608,772	224.1%	農村整備事業費 213,341-
商工費	1,733,870	1,233,263	71.1%	中小企業振興費 1,089,183-
土木費	360,796	2,859,152	792.5%	道路維持費 708,000-
警察費	522,612	294,989	56.4%	警察本部費 109,280-
教育費	2,922,670	2,374,647	81.2%	教職員費(中学校) 356,542-
災害復旧費	1,148,312	1,319,738	114.9%	土木施設災害復旧費 1,061,570-
公債費	545,906	283,110	51.9%	公債諸費 202,809-
諸支出金	311,426	18,042	5.8%	配当割交付金 6,079-
予備費	214,633	389,217	181.3%	予備費 389,217-
合計	15,049,818	16,067,412	106.8%	

<図:7> 主な不用額の状況 <節別>



(2) 特別会計の決算

ア 会計別収支状況

収入全体で対前年度比94.4%，支出全体で対前年度比95.0%に減少した。

- 公債管理特別会計については、収入は、繰入金の減などにより対前年度比93.9%に減少し、支出も、償還金の減などにより対前年度比93.9%に減少した。
- 中小企業支援資金特別会計については、収入は、貸付金元利収入の増などにより、対前年度比211.2%に増加し、支出も、公債費の増などにより対前年度比333.9%に増加した。
- 港湾特別整備事業費特別会計については、収入は、土地売払い収入の減などにより対前年度比77.9%に減少し、支出も、公債費の減などにより対前年度比95.2%に減少した。
- 流域下水道事業費特別会計については、芦田川流域下水道事業における固形燃料化施設整備完了に伴い、収入は対前年度比90.2%に減少し、支出も90.7%に減少した。

(単位:千円)

	収入済額		支出済額		収入支出 差引額 ③=①-②	翌年度 繰越財源 ④	実質収支額	
	①	対前年度比	②	対前年度比			⑤=③-④	対前年度比
証 紙 等	(4,759,867)	(104.4%)	(4,508,290)	(104.5%)	(251,577)	(0)	(251,577)	(102.6%)
	4,966,003	104.3%	4,718,273	104.7%	247,730	0	247,730	98.5%
管 理 事 務 費	(471,574)	(103.6%)	(461,769)	(103.4%)	(9,805)	(0)	(9,805)	(110.7%)
	491,459	104.2%	480,892	104.1%	10,567	0	10,567	107.8%
公 債 管 理	(300,555,115)	(98.3%)	(300,555,115)	(98.3%)	(0)	(0)	(0)	(-)
	282,072,266	93.9%	282,072,266	93.9%	0	0	0	(-)
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	(536,045)	(103.8%)	(120,655)	(58.4%)	(415,390)	(0)	(415,390)	(134.1%)
	635,605	118.6%	111,270	92.2%	524,335	0	524,335	126.2%
中 小 企 業 支 援 資 金	(2,479,318)	(81.2%)	(1,237,016)	(64.2%)	(1,242,302)	(0)	(1,242,302)	(110.4%)
	5,236,517	211.2%	4,130,730	333.9%	1,105,787	0	1,105,787	89.0%
農 林 水 産 振 興 資 金	(109,555)	(94.7%)	(16,273)	(66.6%)	(93,282)	(0)	(93,282)	(102.3%)
	104,371	95.3%	12,363	76.0%	92,008	0	92,008	98.6%
県 営 林 事 業 費	(758,766)	(84.6%)	(698,832)	(80.3%)	(59,934)	(0)	(59,934)	(226.5%)
	755,257	99.5%	700,257	100.2%	55,000	0	55,000	91.8%
港 湾 特 別 整 備 事 業 費	(13,748,540)	(88.3%)	(10,916,797)	(70.9%)	(2,831,743)	(105,400)	(2,726,343)	(2062.9%)
	10,708,683	77.9%	10,394,298	95.2%	314,385	66,000	248,385	9.1%
流 域 下 水 道 事 業 費	(8,149,739)	(102.0%)	(8,087,708)	(101.6%)	(62,031)	(60,982)	(1,049)	(112.7%)
	7,348,205	90.2%	7,338,943	90.7%	9,262	8,300	962	91.7%
県 営 住 宅 事 業 費	(4,541,898)	(91.5%)	(4,439,417)	(91.6%)	(102,481)	(0)	(102,481)	(87.1%)
	4,641,731	102.2%	4,492,366	101.2%	149,365	8,806	140,559	137.2%
高 等 学 校 等 奨 学 金	(3,940,528)	(105.3%)	(284,613)	(84.1%)	(3,655,915)	(0)	(3,655,915)	(107.4%)
	4,185,418	106.2%	244,321	85.8%	3,941,097	0	3,941,097	107.8%
特 別 会 計 合 計	(340,050,946)	(97.8%)	(331,326,485)	(96.9%)	(8,724,461)	(166,382)	(8,558,079)	(156.7%)
	321,145,514	94.4%	314,695,978	95.0%	6,449,536	83,106	6,366,430	74.4%

※ 上段( )は、前年度の状況を示す。

## イ 収入未済額

(単位:千円)

	28年度	29年度	対前年度比	主 な も の
母子・父子・ 寡婦福祉資金	182,700	180,759	98.9%	貸付金元利収入 176,680-
中支小企業 援資業金	1,407,987	1,250,005	88.8%	貸付金元利収入 1,250,005-
農林水産 振興資金	38,247	28,706	75.1%	違約金及び延納利息 27,496-
港湾特 整備事業別 費	9,163	11,136	121.5%	港湾使用料 11,046-
県営住 事業住宅費	119,783	118,184	98.7%	住宅使用料 117,917-
高等学 校等 奨学金	99,847	87,696	87.8%	貸出金償還金 87,522-
合 計	1,857,727	1,676,486	90.2%	

## ウ 事業繰越額

(単位:千円)

	28年度	29年度	対前年度比	主 な も の
県営林 事業費	0	112,520	皆増	木材生産事業費 112,520-
港湾特 整備事業別 費	520,800	393,000	75.5%	荷役機械整備事業費 198,000-
流域下 水道費	729,980	878,553	120.4%	瀬野川処理区 394,753-
県営住 事業住宅費	0	28,781	皆増	住宅建設費 28,781-
合 計	1,250,780	1,412,854	113.0%	

## エ 不用額

(単位:千円)

	28年度	29年度	対前年度比	主 な も の
証 紙 等	246,931	952,528	385.7%	自動車税及び自動車取得税 747,170-
管 理 事 務 費	42,774	39,093	91.4%	購買費 33,302-
公 債 管 理	345,679	87,133	25.2%	利子 51,020-
母子・父子・ 寡婦福祉資金	252,320	250,960	99.5%	母子・父子・寡婦福祉費 250,960-
中支小企業 援資業金	142,088	3,273	2.3%	諸費 2,807-
農林水産 振興資金	975	2,586	265.3%	業務管理費 2,586-
県営林 事業費	4,373	1,488	34.0%	経営事業費 1,487-
港湾特 整備事業別 費	231,885	236,696	102.1%	荷捌施設整備費 68,295-
流域下 水道費	231,970	202,067	87.1%	芦田川流域下水道管理事業費 100,457-
県営住 事業住宅費	160,676	154,331	96.1%	住宅管理費 95,210-
高等学 校等 奨学金	12,492	11,617	93.0%	高等学校等奨学金 11,617-
合 計	1,672,163	1,941,772	116.1%	